



建物災害共済に関する制度改正 及びインターネット契約システム 予算用試算機能に関するご案内

一般財団法人 全国自治協会

目次

建物共済全般に関する事	… P3～8
共済基準額の算出方法と制度改正に伴う見直しについて	… P9～22
予算用試算機能を活用した見直し作業について	… P23～45
試算データを継続データへ反映させる際の留意点	… P46～52
参考資料	… P53～64











全国自治協会 公有物件災害共済とは…

- 日頃より、本共済事業にご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
- 本共済事業では、地方公共団体向けの**“建物火災保険”**を運営しています。
※自動車損害共済事業も運営しております。
- 全国の町村等の皆様から分担金(掛金)をお預かりし、共同の基金を造ることにより、災害を受けた町村等に対して一定の共済金をお支払いしています。
- 町村等の損害を互いに助け合うことを目的とした、地方自治法に基づく共済事業です。




- ・ 近年、災害の頻発化・激甚化をはじめ、物価高騰など本共済事業を取り巻く環境は大きく変化しています。
- ・ こうした変化に対応するとともに、今後も安定的な共済事業を継続し、町村等の皆様に安心してご加入いただけるよう、**2027年度に、制度改革を行うこと**といたしましたので、ご案内いたします。
- ・ この資料では、制度改革の概要及び新たに2026年4月1日より設けた「インターネット契約システムにおける予算用試算機能」についてご説明いたします。

本会では以下の損害に対して共済金をお支払いしています

共済金対象

- ① 火災 
- ② 落雷 
- ③ 破裂・爆発  ※支払限度額2億円
- ④ 外部からの物体の飛来・衝突等 
- ⑤ 車両の衝突・接触 
- ⑥ 破壊行為 
- ⑦ ガラス破損 
- ⑧ 風水害  ※支払率50%、支払限度額2億円
- ⑨ 雪害 
- ⑩ 土砂災害  ※支払率50%、支払限度額2億円

共済金対象外(免責)

- ① 委託団体の故意・重過失・法令違反
- ② 紛失・盗難
- ③ 経年劣化等
- ④ 擦傷等の外観上の損傷・汚損で機能に支障を来さない損害
- ⑤ 居住者の過失等による戸室のガラス破損
- ⑥ 核燃料物質に起因するもの
- ⑦ 戦争・暴動・テロ行為等
- ⑧ 地震・噴火・津波   

「災害見舞金」の対象

用語について確認いたします

- **再調達価額**
ご契約いただく建物等について「今、同じ物件(同一の構造、質、用途、規模、型、能力)を再建築又は再取得するときにかかる額」を見積ったものです。
- **共済基準額**
ご契約いただく時点で「今、同じ建物等を再建築又は再取得するときにかかる額」であり、**再調達価額**と同額になります。
- **加入率**
共済基準額に対して、ご契約いただく割合です。10~100%まで5%きざみで設定可能です。100%でのご加入をおススメします。
- **共済責任額**
共済基準額に**加入率**をかけたものです。共済に加入頂いている建物等の契約額です。建物等が損害を受けた際にお支払いできる共済金の限度額になります。

7

共済基準額と共済金の関係は

$$\text{損害額} \times \frac{\text{共済基準額} \times \text{加入率}}{\text{再調達価額}} = \text{共済金}$$

となります。

$$\text{※共済基準額} \times \text{加入率} = \text{共済責任額}$$

8

共済基準額の算出方法と制度改正に伴う見直しについて

9

共済基準額(あるべき契約の額)

共済基準額 = 再調達価額 で設定します。

再調達価額の算出方法について

①再調達価額を見積る方法

再調達価額算出方法の**原則**。

建築士の資格や同程度の専門的知識を持った方が見積る必要があります。

補助的な手段として…

2027年4月～
2024に一本化

①-2 建設当初額に
物価上昇指数を乗じる

物件の建設当初額に本会策定の**物価上昇指数を乗じる**方法。

機械設備等に指数設定あり。

2027年4月～
単価の改正

②(標準的㎡単価)×(延床面積)とする方法

①再調達価額を見積ることができない場合の方法。

本会策定の**標準的㎡単価**に物件の**延床面積**を乗じる方法。

再調達価額を見積ることができない場合の方法。

収容品・諸設備工作物の契約には使用できません。

or

10

- ・ 構造別標準的共済基準額(標準的㎡単価)

簡単に申しますと、「今、同じ建物等を再建築又は再取得するときにかかる額」の全国での標準額を示したものです。



標準的㎡単価の算出は、共済にご加入頂いている物件をすべて取り出し、国土交通省が示す統計等进行分析したうえで、(一財)建設物価調査会において同じ用途・構造の物件の1㎡あたりの建築単価を算出したものです。

以後の説明では「標準的㎡単価」と言います。

→今回の制度改正では、この単価を見直します。

見直しの背景

- ・ 近年の建築資材の価格高騰等により、建築費、人件費、物流コストをはじめとする関係経費が著しく上がっており、これに伴う支払共済金も高額化しています。物価上昇等により「今、同じ建物を建てたときにかかる額」が上がっているため、それに合わせて共済基準額を上げることにより、万一の際に十分な共済金をお受け取りいただけるようになります。
- ・ 消費税増税以外では、実に30年ぶりの改正です。

事例：標準的㎡単価の改正による影響

■新しい標準的㎡単価への見直し

標準的㎡単価を使用してお加入いただいている物件について、「インターネット契約システムにおける予算用試算機能」を使って、新しい標準的㎡単価への見直しをお願いいたします。



延床面積1,000㎡の木造校舎の場合

現在の計算
現標準的㎡単価243千円×1,000㎡
=2億4,300万円(共済基準額)



改正後の計算
※新標準的㎡単価281千円×1,000㎡
=2億8,100万円(共済基準額)



延床面積1,000㎡の鉄筋コンクリート校舎の場合

現在の計算
現標準的㎡単価269千円×1,000㎡
=2億6,900万円(共済基準額)



改正後の計算
※新標準的㎡単価313千円×1,000㎡
=3億1,300万円(共済基準額)

※新しい標準的㎡単価は資料後半に記載

・標準的㎡単価が上昇することによりご負担いただく掛金は増えますが、万一の際の共済金の受取り総額も増加します。必ず新しい標準的㎡単価に見直しをご加入ください。

13

事例：【注意】改正後の標準的㎡単価にて見直しを行わなかった場合

標準的㎡単価を見直さなかった場合、損害を受けた際に受け取れる共済金が割り落としとなります。

例：木造延床面積1,000㎡の校舎を標準的㎡単価で加入いただく場合

標準的㎡単価の見直した場合
281千円×1,000㎡
共済基準額：2億8,100万円



標準的㎡単価の見直しなしの場合
243千円×1,000㎡
共済基準額：2億4,300万円



ガラス破損で
10万円の損害
があった場合



損害額10万円満額のお支払いが可能です。

見直しがないと…

$$10万円 \times \frac{2億4,300万円 \times 100\%}{2億8,100万円} = 86,477円(お支払いできる共済金)$$

13,523円が団体の自己負担となってしまいます！

標準的㎡単価を使用してお契約いただいている物件は、必ず見直しをお願いいたします！

14

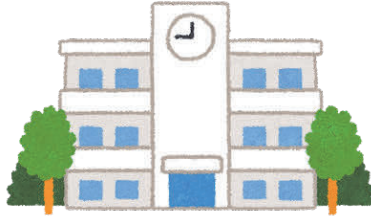
事例:【注意】高額な物件に対する標準的㎡単価の適用

前述していますが、標準的㎡単価は全国にある同様の施設の平均額のような位置づけです。平均を超えるような高額な物件を再調達価額で見積もっていただいたのに、新標準的㎡単価で見直してしまうと…

例:鉄筋コンクリート造1,000㎡の学校校舎を5億円の再調達価額で加入頂いていた場合

そのまま5億円の再調達価額
で加入する

※共済基準額:5億円



誤って新標準的㎡単価で
見直してしまう

※共済基準額:3億1,300万円

※標準的㎡単価313千円×1,000㎡
=3億1,300万円



分担金はそのままで、再調達価額も変わらず、共済金で再建が可能です。

※物価指数を使用している場合は2024に見直しの必要があります。

分担金は減りますが、大規模罹災時等に共済金が不足する
恐れがあります！

(全損時に1億8,700万円不足)

15

標準的㎡単価改正スケジュール

試算システム
本リリース

- 2026年4月に試算システム本リリース
- 2027年度からの新しい標準的㎡単価での試算が可能になります。

分担金確認

- 2027年度からの新しい標準的㎡単価で試算を行い、次年度のおおよその分担金の確認をお願いいたします。
- 2027年度の契約に向けて、予算措置をお願いします。

ご契約の
見直し

- 2026年度契約の本部承認後に、団体様でご契約の見直しをお願いします。
- 本試算システムで、試算した新しい共済基準額を継続総括書に反映できます。

改正

- 2027年4月1日を始期とする契約から改正

16

物価指数とは

■物価指数とは

物件の共済基準額となる再調達価額を、当該建物の建設時の建設額から算出するために、本会が用意した指数。

標準的㎡単価の設定がない環境衛生施設や水道施設等の物件について、再調達価額を見積もることが困難な場合に適用してください。

※「建設当時の価格」が分かる資料(請負契約書等)がない場合は利用できません。

■計算式

建設当時の価格(税込価格※当時の消費税)× 物価指数 = 共済基準額

■問題点

物価指数は「国交省建設工事デフレーター」を基にして作られた指数ですが、完璧ではありません。

また、昨今の物価高騰の動きが激しく、物価指数を用いた共済基準額だけでは、損害見積書の金額をカバーできない状況(共済金を満額払えない状況)も見受けられます。



2027年4月1日以降を始期とする契約より、改正後の指数にて査定を行う事としました。

17

物価指数の一本化について

物価指数	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)
物価指数2019			
物価指数2024			

- ・ 現在「物価指数2019」と近年の物価等高騰に対応した「物価指数2024」の2つの基準があります。
- ・ 経過的措置として、現在は「物価指数表2019」を適用いただくことも可能ですが、2027年度の標準的㎡単価改正に合わせて、物価指数についても「物価指数2024」に一本化いたします。(令和5年9月28日全自共発第26号)
- ・ 一本化は、2027年4月1日以後を始期とする契約から適用いたします。
- ・ 予算試算機能の「団体算定」から手計算で見直しをお願いいたします(後述)。

※2027年度以降の一本化に合わせ、「物価指数表2024」の名称が「物価指数表」に変更となりますが、数値等に変更はありません。

18

事例:物価指数2019⇒2024への変更による影響

■物価指数2024への見直し

物価指数2019にて算出いただいている物件、もしくは物価指数を利用しているかどうか分からない物件について、物価指数2024を適用した見直しをお願いいたします。

例:1998年に10億円(税込)で建設したごみ処理施設(鉄筋)の場合

【物価指数2019での計算】

10億円×物価指数1.17(普通物件・③鉄筋)
=11億7,000万円(共済基準額)



【物価指数2024での計算】

10億円×物価指数1.32(普通物件・③鉄筋)
=13億2,000万円(共済基準額)



・物価指数が上昇することによりご負担いただく掛金は増えますが、万一の際の共済金の受取り総額も増加します。必ず物価指数2024を適用した見直しをお願いします。

19

事例:【注意】物価指数2024による見直しを行わなかった場合

物価指数2024による見直しを行わなかった場合、損害を受けた際に受け取れる共済金が割り落としとなります。

例:1998年に10億円で建設したごみ処理施設(鉄筋)の場合

物価指数2024に見直した場合
10億円×物価指数1.32

共済基準額:13億2,000万円



物価指数2019から見直しなしの場合
10億円×物価指数1.17

共済基準額:11億7,000万円



ガラス破損で
10万円の損害
があった場合



損害額10万円満額のお支払いが可能です。

見直しがないと…

$10\text{万円} \times \frac{11\text{億}7,000\text{万円}}{13\text{億}2,000\text{万円}}$
=88,636円(お支払いできる共済金)

11,364円が団体様の自己負担となってしまいます！

物価指数を使用してご契約いただいている物件は、必ず見直しをお願いいたします！

20

物価指数に関する留意事項(根拠資料等が提出できないケース)

実態に応じた再調達価額でご加入いただいている物件については、ご契約が正しいか今一度ご確認ください。

例:再調達価格や物価指数を適用した物件において罹災請求があった場合、共済基準額が適正か確認する必要がある為、根拠資料の提出をお願いします。

建設当時の建設額、建設年度に分かる資料がなく、再調達価額の確認が困難。

⇒契約が正しいか確認ができないので、共済金のお支払いが困難になります。
(新たに再調達見積書を取得いただき、再度査定するしか方法が無くなります。)



※ご契約物件が物価指数を使用しているか不明な場合は、**建設当時の請負契約書等**を探していただき、現在の契約が適正であるかご確認ください。
差異がある場合は、「**建設当時の価格×物価指数2024**」での見直しをお願いいたします。

21

まとめ:ご契約団体をお願いしたいこと

②(標準的㎡単価)×(延床面積)
とする方法

①再調達価額を見積ることができない場合の方法。

本会策定の**標準的㎡単価**
に物件の**延床面積**を乗じる方法。

2027年4月～
単価の改正

2027年4月1日以降を始期とする
契約物件について

新しい標準的㎡単価を利用した
基準額への見直し

①-2 建設当初額に
物価上昇指数を乗じる

物件の建設当初額に本会策定の**物価上昇指数**を乗じる方法。

機械設備等に指数設定あり。

2027年4月～
改訂値の適用

物価指数2024を利用した
基準額への見直し

2026年度中に上記の見直し作業を
お願いします。

22

予算用試算機能を活用した見直し作業について

23

予算用試算機能の主な機能

- ・ 新しい標準的m²単価に見直していただく手段として予算用試算機能を導入いたしました。

①試算機能

- ・ 次年度(2027年度)分担金の試算が可能です。
- ・ 収容動産明細等も手動で更新可能です。

②集計機能

- ・ 試算の進捗状況の確認が可能です。
- ・ 現契約と試算した分担金の確認が可能です。

③帳票作成機能

- ・ 現契約と試算した契約内容の比較が可能です。
- ・ マクロを使用していない「エクセル形式」で帳票が作成されます。

- ・ 詳細は、別途作成している「予算用試算操作マニュアル」をご覧ください。

24

予算用試算機能の仕組み



- ・ 予算用試算機能は、現契約を使って次の契約に反映させる仕組みです。
- ・ しかしその場合、例えば2026年12月から始まる契約は、2026年4月～契約承認までの間は、試算ができません。
団体様にご契約が始まる日を問わず、**2027年度全体の分担金を把握していた
だき、予算を確保していただく必要があります。**
- ・ そこで、現契約の承認がされていないご契約についても、2025年度のデータを使用して試算することで、おおまかな分担金を把握できる仕組みとしました。
- ・ これにより、本リリース直後から、新標準的㎡単価が適用となる2027年度契約について、全物件で試算がいただけるようになります。
- ・ ただし、実際の継続データに乗せるためには、2026年4月1日以降に始期日を迎えた契約が承認されていることが必要ですので、注意点を次頁以降でご説明いたします。

25

継続申込みと継続総括書について

(例規集より抜粋)

継続申込みとは、既に共済委託契約が締結されている物件の共済期間が満了するのに伴い、引き続き委託するための契約更改の手続きのことをいいます。

継続手続きの流れとしては以下のとおりとなります。

- (1) 継続月の概ね1カ月前に、継続案内『建物災害共済継続委託申込』について』を本会から都道府県町村会を通じて委託団体に送付。
- (2) 継続案内到着後、本会ホームページにおいて以下の作業を行なう。
 - ① 継続契約の内容を確認する。
 - ② 必要に応じ、継続契約に対して、追加・内容変更・非継続を行い、継続契約を整える。
 - ③ 申込みするとともに、インターネット契約システム画面から継続総括書を印刷する。
- (3) 出力した継続総括書に委託団体長印を押印のうえ、当該申込み契約の共済期間開始日の前日迄に都道府県町村会に必着するよう提出する。

(注)① 共済期間満了日の間近に申込みを行った、新規申込み、内容変更、解約については、次回契約の始期日までの期間が短いため、継続データに反映されません。この場合は、新規の場合は再度の新規申込み、内容変更の場合は内容変更されていない継続契約を内容変更にして申込み、解約の場合は解約になっていない継続契約を非継続にして申込みをして下さい。

② 共済期間は現共済契約期間の終期日を始期日とした1年間となっております。

26

予算用試算機能(本リリース)を使用してほしいこと

①予算をとっていただくための試算

- ・ 本年4月から、次年度(2027年度)契約の試算が可能となります。
- ・ 標準的㎡単価を使用している物件について、新しい標準的㎡単価を使用して、団体様で加入いただいている物件全体の分担金を試算していただき、次年度への予算確保をお願いいたします。(システムにて新単価にて自動計算が可能です。)
- ・ 物価指数を使用している物件について、「団体算定タブ」より、物価指数2024での試算をお願いいたします。(団体様にて計算していただく必要があります。)

②継続総括書へ反映するための試算

- ・ 現契約(2026年度契約)が本部承認されると、継続総括書への反映が可能です。
- ・ 現契約の本部承認後に改めて試算をお願いいたします。(本部承認日を団体様で把握することは困難なので、**通知情報が確定する日の翌日以降に改めて試算をお願いいたします。**)
※令和8年度の通知情報が確定する日は次頁参照。

27

②継続総括書へ反映するための試算について

下記記基準日の翌日以降に試算システムを利用した場合は、令和9年度の継続契約のデータに、試算結果が反映されます。



下記基準日の翌日以降に試算した場合は、P27頁①予算をとっていただくための試算、P27頁②継続総括書へ反映するための試算を一度に行うことができます。

継続月	令和9年度契約に試算結果が反映できない最終日
4月	令和8年4月22日(水)
5月	令和8年6月10日(水)
6月	令和8年6月30日(火)
7月	令和8年8月6日(木)
8月	令和8年8月27日(木)
9月	令和8年10月6日(火)
10月	令和8年11月10日(火)
11月	令和8年11月27日(金)
12月	令和9年1月8日(金)
1月	令和9年2月9日(火)
2月	令和9年2月25日(木)
3月	令和9年4月6日(火)

28

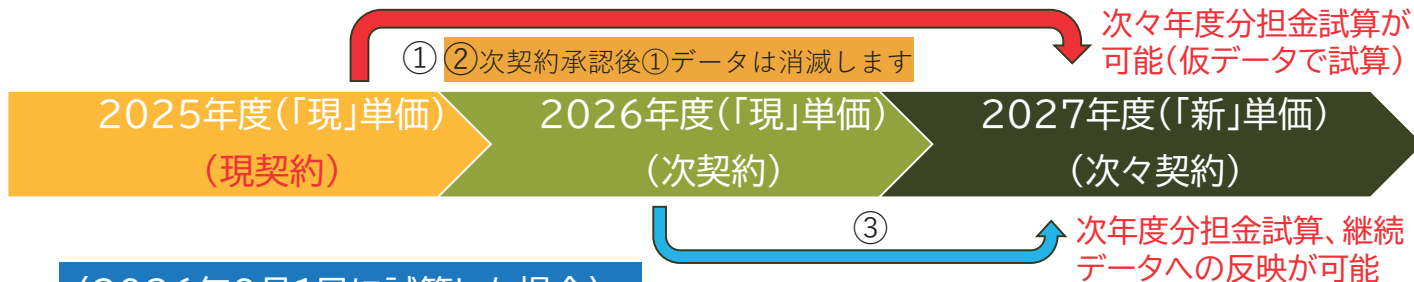
予算用試算機能(本リリース)試算イメージ

例/8月更新の共済契約

- ・2025年契約 2025年8月1日～2026年8月1日
- ・2026年契約 2026年8月1日～2027年8月1日
- ・2027年契約 2027年8月1日～2028年8月1日

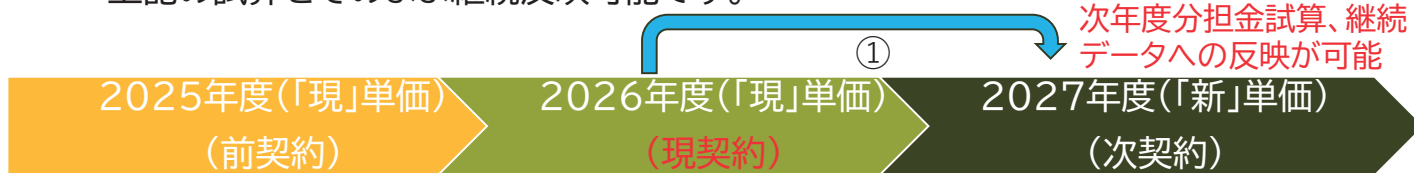
〈2026年5月1日に試算した場合〉※2026年契約の更新日前の試算

- ①2025年度契約(現契約)を使って、2027年度契約(次々契約)分担金を試算できます。
- ②2026年度の契約が承認されると、上記のデータは消滅します。(データ消滅後に試算データを確認するため、事前に「予算用試算データ」を作成し、エクセルでの保存をお勧めします。)
- ③再度2026年度契約を使って、2027年度契約を試算の上、継続反映をお願いします。



〈2026年9月1日に試算した場合〉

- ①2026年度契約(現契約)を使って、2027年度契約(次契約)分担金を試算できます。上記の試算をそのまま継続反映可能です。



29

予算用試算機能(本リリース)試算イメージ

仮データで試算した場合は、試算画面に注意が表示されます。

ログアウト | トップページ | 建物メンテナンスメニュー | 予算用試算メニュー | 試算画面

建物 予算用試算 予算用物件試算 (066102) | ステップ1 | ステップ2 | 試算 | 承認

各物件に対する試算を行い、「試算完了」ボタンを押してください。

継続データへ昇格する場合は必ず団体試算結果確認画面で継続更新を行ってください。

比率について、共済基準率と自治協会共済共済基準率の比率に応じて★が表示されます。
 ~50%以下★★★、~70%以下★★、~90%以下★
 基準・標準的の単価が設定される場合、設定日以後の契約は必ず試算を行ってください。

都道府県番号	団体番号	団体名	学級番号	整理番号	分類	施設名	建物名	用途番号	構造	種別	面積(m ²)	共済標準額(千円)	備考	比率	試算結果	明細	実測	共済加入率(%)	基準	試算	共済責任額(千円)	実測	分担金(円)	完了
01	00	〇〇〇〇	2410033171	152	1: 学校関係施設	〇〇〇〇	〇〇〇〇	10	3: 鉄筋(RC)	1	2,099	564,631	現行の標準的m ² 単価を使用	★			有	50	0.205		282,315	1.70	98,387	試算完了
								10	3: 鉄筋(RC)	1	2,099	578,642	自治協会算定 ○ 団体算定 ○ 非継続				有	50	0.205	試算				完了解除
								05	3: 鉄筋(RC)	1	38	7,220	標準的のm ² 単価を使用	★			無	50	0.205	試算	4,408	1.70	1,536	試算完了
								05	3: 鉄筋(RC)	1	38	8,816	自治協会算定 ○ 団体算定 ○ 非継続				無	50	0.205	試算	4,408	1.70	1,536	完了解除
								13	3: 鉄筋(RC)	1	753	300,000	団体算定額を使用	★			有	50	0.205		150,000	1.70	52,375	試算完了
								13	3: 鉄筋(RC)	1	753	308,468	自治協会算定 ○ 団体算定 ○ 非継続				有	50	0.205	試算	160,000	1.70	55,760	完了解除

全物件にチェック | 全チェックを外す | 自治協会算定一括試算 | 一括試算完了 | 一括試算完了解除

Copyright © 一般財団法人全国自治協会 All rights reserved. 最新転載、複写、加工を禁ず。

- この施設の試算した内容は〇〇年度の現契約が成立した時点で削除されます。
- 現契約の備考欄には〇〇年度継続契約に適用される標準的m²単価に対する情報を表示します。ご注意ください。

30

予算用試算物件画面①

①

<<物件の試算をしたい方はこちら>>

試算データの確認および更新を個別に行います。

②

<<試算状況・分担金合計を確認したい方はこちら>>

各施設の試算状況・分担金合計の確認を行います。

③

<<予算用試算データ一覧を作成したい方はこちら>>

予算用試算データの一覧をダウンロードします。



① 検索条件を入力して、試算したい契約を検索

都道府県番号 ■必須	<input type="text"/>	団体番号 ■必須	<input type="text"/> - <input type="text"/>
承認証番号	<input type="text"/>	分類	<input type="text"/>
試算年度 ■必須 ?	<input type="text"/> 年度	継続年月	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
出力区分	<input type="text"/>	共済基準額と自治協会試算 共済基準額の比率	<input type="text"/>
構造	<input type="text"/>	用途コード	<input type="text"/> 用途選択
試算状況	<input type="text"/>	継続申請状況	<input type="text"/>
施設名	<input type="text"/>		
入力項目をクリアする			

31

予算用試算物件画面②

都道府県番号	団体番号	施設名	承認証番号	試算年度	試算状況	契約期間	物件番号	物件名	用途番号	構造	種別	面積(m ²)	共済基準額 (千円)	備考	比率	試算結果	明細	実績	共済加入率 (%)	基準	試算	共済責任額 (千円)	実績 係数	分担金 (円)	完了
01	00	町	2410033171	2024-04-01 ~ 2025-04-01	現契約	2024-04-01 ~ 2025-04-01	01	校舎	10	3:数値(RC)	1	2,099	564,631	現行の標準的m ² 単価 を使用	*			有	50	0.205		282,315	1.70	98,387	試算完了
				2025-04-01 ~ 2026-04-01	試算条件	2025-04-01 ~ 2026-04-01	01	校舎	10 用途選択	3:数値(RC)	1	2,099	578,642	<input checked="" type="radio"/> 自治協会算定 <input type="radio"/> 団体算定 <input type="radio"/> 非継続				有	50	0.205	試算				完了解除
				2024-04-01 ~ 2025-04-01	現契約	2024-04-01 ~ 2025-04-01	02	演習下	05	3:数値(RC)	1	38	7,220	旧標準的m ² 単価 を使用	*			有	50	0.205		3,610	1.70	1,258	試算完了
				2025-04-01 ~ 2026-04-01	試算条件	2025-04-01 ~ 2026-04-01	02	演習下	05 用途選択	3:数値(RC)	1	38	8,816	<input checked="" type="radio"/> 自治協会算定 <input type="radio"/> 団体算定 <input type="radio"/> 非継続				有	50	0.205	試算	4,408	1.70	1,536	完了解除
				2024-04-01 ~ 2025-04-01	現契約	2024-04-01 ~ 2025-04-01	03	体育館	13	3:数値(RC)	1	753	300,000	団体算定額を使用	*			有	50	0.205		150,000	1.70	52,275	試算完了
				2025-04-01 ~ 2026-04-01	試算条件	2025-04-01 ~ 2026-04-01	03	体育館	13 用途選択	3:数値(RC)	1	753	308,468	<input type="radio"/> 自治協会算定 <input type="radio"/> 団体算定 <input type="radio"/> 非継続				有	50	0.205	試算	160,000	1.70	55,760	完了解除

備考欄について

備考欄は以下の内容を表します。

- **団体算定額を使用**
用途が「実態に応じた再調達価格」または「時価額」のもの
- **旧標準的m²単価を使用**
共済基準額÷面積=次年度よりも前の標準的m²単価に一致するもの
- **現行の標準的m²単価を使用**
共済基準額÷面積=次年度の標準的m²単価に一致するもの
- **現契約の共済基準額を下回っています。**
試算した共済基準額が現契約の共済基準額を下回るもの
- **共済基準額が1000億円を超えています。再度試算してください。**
試算用のデータ作成時に、システムで計算した自治協会算定の共済基準額が1000億円を超えたものとなります。
1000億円を超えないように試算条件を変更し、再度の試算をお願いいたします。

閉じる

予算用試算 収容動産明細更新

承認証番号: 1234567891 物件番号: 01-01

明細番号	収容動産名	数量	現契約 (千円)	非継続	共済基準額 (千円)	削除
05-01	椅子	5000	9,999,999	<input type="checkbox"/>	9999999	<input type="checkbox"/>
05-02	座ぶとん	400	100,999	<input type="checkbox"/>	100999	<input type="checkbox"/>
05-03	コピー機	1	100,000	<input type="checkbox"/>	100000	<input type="checkbox"/>
05-04	スチールキャビネット	5	7,999	<input type="checkbox"/>	7999	<input type="checkbox"/>
05-05	会議用テーブル	87	87,000	<input type="checkbox"/>	87000	<input type="checkbox"/>
05-06	掃除機	2	2,000	<input type="checkbox"/>	2000	<input type="checkbox"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>

追加

OK キャンセル

32

予算用試算物件画面③

自治協会算定・・・標準的㎡単価を使用している物件

団体算定・・・団体が再調達価額を見積もった額(物価指数含む)を使用している物件、実態に応じた再調達価額を設定する物件

旧標準的㎡単価を利用している場合の表示。
⇒新しい単価への見直しをお願いします。

物件名	用途番号	構造	棟数	面積(㎡)	共済基準額(千円)	備考	比率	試算根拠	明細	実損	共済加入率(%)	基準	試算
校舎	10	3:鉄筋(RC)	1	2,099	564,631	現行の標準的㎡単価を使用	★			有	50	0.205	
校舎	<input type="text" value="10"/> 用途選択	3:鉄筋(RC) ▼	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="2,099"/>	578,642	<input checked="" type="radio"/> 自治協会算定 <input type="radio"/> 団体算定 <input type="radio"/> 非継続				有 ▼	50 ▼	0.205	試算
渡廊下	05	3:鉄筋(RC)	1	38	7,220	旧標準的㎡単価を使用	★			有	50	0.205	
渡廊下	<input type="text" value="05"/> 用途選択	3:鉄筋(RC) ▼	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="38"/>	8,816	<input checked="" type="radio"/> 自治協会算定 <input type="radio"/> 団体算定 <input type="radio"/> 非継続				無 ▼	50 ▼	0.205	試算
体育館	13	3:鉄筋(RC)	1	753	300,000	団体算定額を使用	★			有	50	0.205	
体育館	<input type="text" value="13"/> 用途選択	3:鉄筋(RC) ▼	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="753"/>	308,468	<input type="radio"/> 自治協会算定 <input type="radio"/> 団体算定 <input type="radio"/> 非継続				有 ▼	50 ▼	0.205	試算

物価指数を使用している場合は物価指数2024への見直しをお願いします。

共済基準額の見直しのほか、用途や構造、面積等の変更も可能です。

自動で試算されない場合があるので必ず試算ボタンを押してください！

33

予算用試算物件画面④ 「自治協会算定(標準的㎡単価利用)」の場合

- 試算結果に問題がなければ「試算完了」ボタンを押下し、その物件の試算は完了します。
- 「試算完了」ボタンを押下すると、該当物件の試算はできなくなります。
⇒ただし、下部の「完了解除」ボタンを押下すると再度試算が可能です。
- 「試算完了」ボタンを押下した物件は、②団体別集計機能にて試算した分担金が合計金額に計上されます。

	有	50	0.205		282,315	1.70	98,387	試算完了
	有 ▼	50 ▼	0.205	試算	260,000	1.70	80,000	完了解除

自動反映

問題無ければ

- また、表示施設下部の「一括試算ボタン」では、『施設単位』での一括試算が可能です。ただし、「団体算定」が含まれている場合はその欄のチェックを外さないと試算できません。「自治協会算定」とする物件のみ、施設単位での一括試算が可能です。

<input type="checkbox"/> 試算完了	試算条件	2025-04-01 ~ 2026-04-01	03	体育館	<input type="text" value="13"/> 用途選択	3:鉄筋(RC) ▼	<input type="text" value="1"/>	<input type="text" value="753"/>	<input type="radio"/> 自治協会算定 <input type="radio"/> 団体算定 <input type="radio"/> 非継続	308,468
<input type="button" value="全物件にチェック"/> <input type="button" value="全チェックを外す"/> <input checked="" type="button" value="自治協会算定で一括試算"/> <input type="button" value="一括試算完了"/> <input type="button" value="一括試算完了解除"/>										

34

予算用試算物件画面⑤

「団体算定(再調達価額or物価指数利用)」の場合

団体算定・・・再調達見積書の金額or物価指数を活用し算出した金額を共済基準額としている物件に利用。
⇒団体側で算出した共済基準額を手入力してください。

※任意:積算根拠(全角入力)
どのようにして積算したのかをメモしておく
と管理上、役立つと思います。

試算対象	試算状況	契約期間	物件番号	物件名	用途番号	構造	棟数	面積(m ²)	共済基準額(千円)	備考	比率	試算根拠
	現契約	2025-06-13 ~ 2026-06-13	01	役場庁舎	20	3:鉄筋コンクリート造	1	4,154	1,478,824	現在の標準的㎡単価を使用		
<input type="checkbox"/>	試算完了	試算条件	2026-06-13 ~ 2027-06-13	01	役場庁舎	20 用途選択	3:鉄筋(RC)	1	4154	<input type="radio"/> 自治協会算定 1,478,824 <input checked="" type="radio"/> 団体算定 1567890 <input type="radio"/> 非継続		物価指数2024で試算
	現契約	2025-06-13 ~ 2026-06-13	02	車庫	08	3:鉄筋コンクリート造	1	297	48,411	現在の標準的㎡単価を使用		
<input type="checkbox"/>	試算完了	試算条件	2026-06-13 ~ 2027-06-13	02	車庫	08 用途選択	3:鉄筋(RC)	1	297	<input type="radio"/> 自治協会算定 48,411 <input checked="" type="radio"/> 団体算定 56789 <input type="radio"/> 非継続		再調達見積額(2025/7取得)
	現契約	2025-06-13 ~ 2026-06-13	03	車庫	08	3:鉄筋コンクリート造	1	313	51,019	現在の標準的㎡単価を使用		
<input type="checkbox"/>	試算中	試算条件	2026-06-13 ~ 2027-06-13	03	車庫	08 用途選択	3:鉄筋(RC)	1	313	<input checked="" type="radio"/> 自治協会算定 51,019 <input type="radio"/> 団体算定 <input type="radio"/> 非継続		
	現契約	2025-06-13 ~ 2026-06-13	04	車庫	08	1:木造	1	135	15,525	現在の標準的㎡単価を使用		

試算完了した物件はステータスが「試算完了」となります。
全ての物件を試算完了としなければ、次のステップには進めません。

団体集計画面①

①

<<物件の試算をしたい方はこちら>>
試算データの確認および更新を個別に行います。

②

<<試算状況・分担金合計を確認したい方はこちら>>
各施設の試算状況・分担金合計の確認を行います。

③

<<予算用試算データ一覧を作成したい方はこちら>>
予算用試算データの一覧をダウンロードします。



②全体(or施設ごと)の試算の進捗・分担金の合計額の確認ができます。
試算完了後、継続データへの反映もこちらで行います。

※承認番号、施設名を入れて検索する場合は、継続反映申請・承認が出来ません。

都道府県番号	■必須項目	<input type="text"/>
団体番号	■必須項目	<input type="text"/> - <input type="text"/>
承認番号		<input type="text"/>
試算年度	■必須項目	<input type="text"/> 年度
継続年月		<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 ~ <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月
施設名		<input type="text"/>

リセット

団体集計画面②

各団体の試算状況を確認します。

分担金の調整が必要な場合は、施設名のリンクから各物件の試算を実施してください。

試算の進捗確認ができます。

都道府県番号	団体番号	団体枝番号
01		00

施設総数	物件総数	試算未完了物件総数	試算完了物件総数	現契約分担保合計(円)	分担保合計(円)
32	242	52	190	2,902,300	3,202,300

継続データへの反映が可能です。

申請をする継続年月	継続への申請・申請解除	継続への承認・承認解除	継続申請状況
2024年4月	次期継続へ反映解除	継続反映を承認	都道府県承認待ち
2024年5月	次期継続へ反映解除	継続反映を承認	都道府県承認待ち
2024年6月	次期継続へ反映	継続反映を承認	未申請

試算年度	継続年月	物件数	試算完了物件数	承認証番号	施設名	現契約分担保(円)	分担保(円)
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033173	小学校	21,000	22,000
2024	2024-05	7	3	2410033174	中学校	29,500	32,000
2024	2024-05	6	2	2410033175	小学校	21,000	22,000

分担保合計(円)について

各施設内の物件の分担保合計額を表示します。

・未試算の物件

現契約の分担保額を反映します。

・試算中の物件(試算を行ったが、試算完了ボタンを押下していないもの)

現契約の分担保額を反映します。

・試算完了した物件

試算結果の分担保額を反映します。

閉じる

※試算が完了していないと分担保合計に反映されません。

継続反映の流れ(申請前)

建物 子集用試算 団体集計確認 (E50403)

ログアウト トップページ 建物メニュー 子集用試算メニュー 前画面

ステップ1 試算
ステップ2 承認

各団体の試算状況を確認します。

分担保の調整が必要な場合は、施設名のリンクから各物件の試算を実施してください。

都道府県番号	団体番号	団体枝番号
01		00

施設総数	物件総数	試算未完了物件総数	試算完了物件総数	現契約分担保合計(円)	分担保合計(円)
32	242	52	190	2,902,300	3,202,300

申請をする継続年月	継続への申請・申請解除	継続への承認・承認解除	継続申請状況
2024年4月	次期継続へ反映	継続反映を承認	未申請

年度	継続年月	物件数	試算完了物件数	承認証番号	施設名	現契約分担保(円)	分担保(円)
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000

継続反映の申請・承認は、継続年月単位となります！

- ・ 継続反映には、同じ継続年月内の「全物件の見直し作業の完了」が必要。
- ・ 1承認証番号ごとの継続反映はできません。(試算は1承認証番号ごと。)

継続反映の流れ(申請後)

各団体の試算状況を確認します。分相金の調整が必要な場合は、施設名のリンクから各物件の試算を実施してください。

都道府県番号: 01 | 団体番号: [] | 団体枝番号: 00

施設総数	物件総数	試算未完了物件総数	試算完了物件総数	現契約分相金合計(円)	分相金合計(円)
32	242	52	190	2,902,300	3,202,300

申請をする継続年月: 2024年4月 | 継続への申請・申請解除 | 継続への承認・承認解除 | 継続申請状況: 都道府県承認待ち

年度	継続年月	物件数	試算完了物件数	承認済番号	施設名	現契約分相金(円)	分相金(円)
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000

・都道府県町村会の承認が完了するまで、繰り返し見直し可能です。

※修正がある場合は、都道府県担当者へ連絡していただき、データの差し戻しを依頼願います。

試算期間(or前後)で対応できること。

例: 2026年6月1日～2027年6月1日の契約期間

⇒ 継続データは「2026年4月末」で作成され、2026年5月末までに更新作業が必要なケース。

行動	2026年4月の6月継続データ作成後 ～5月31日(現契約本部承認日)	2026年6月1日(現契約本部承認翌日)～ 2027年4月の6月継続データ作成まで	2027年4月の6月継続データ作成後
試算	× ※継続データ作成後は試算不可	○	× ※試算しても継続反映不可 ⇒※継続データ作成後は試算不可
試算データの 継続反映	×	○	×
仮のデータ(前契 約)での試算 ※予算取りのた めの試算	○	○ ※2027年の仮の試算データは削除され 成立した現契約を基に新しく作成	○

急ぎであれば「仮データ」
で試算はできるが、翌月
には削除される。

特段の事情がない限り、
メイン期間での試算作業
を推奨します。

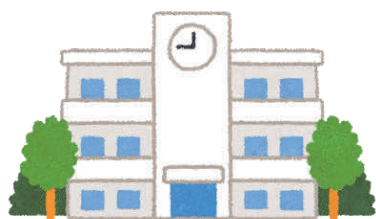
見直し作業のメインと
なる期間

見直し作業が完了して
いる時期

共済基準額の見直しの流れ

予算用試算機能(本リリース)の「継続反映」は、ご契約いただいている物件の共済基準額を適正な価額に見直していただき、現契約の次の契約(継続データ)にその内容を反映させるものです。

〈通常の継続データ〉

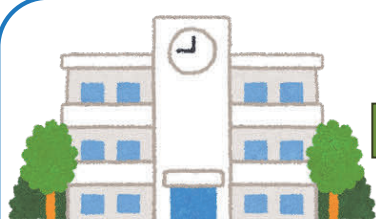


現契約:2億円

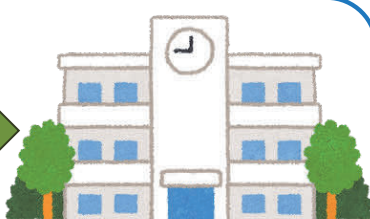


継続データ:2億円

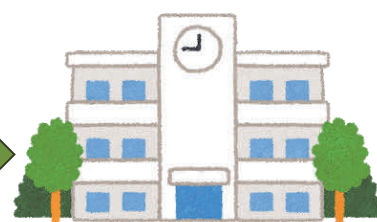
〈試算システム継続反映の流れ〉



現契約:2億円



見直し後:3億円



継続データ:3億円

45

試算データを継続データへ反映させる際の留意点

46

継続データの発生タイミングについて

・本会の契約システムでは、継続月の2か月前の月末に、現契約と同じ継続データが作成されます。

例/6月更新の契約 現契約 2026年6月1日～2027年6月1日
次契約 2027年6月1日～2028年6月1日

〈通常の継続データ〉
2026年度契約

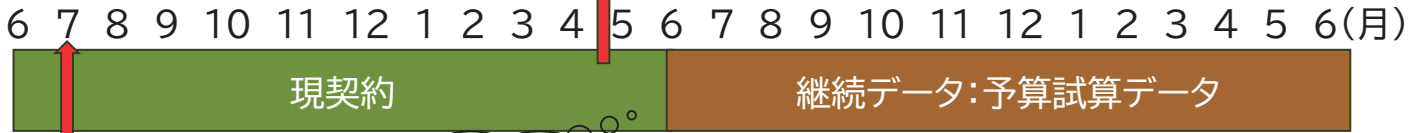
2027年度契約



4月末に継続データが自動作成される

〈試算システム継続反映データ〉
2026年度契約

2027年度契約



7/1以降に
試算すると、
P27①②が
同時に可能

予算システムで
試算作業済み

試算データ反映

継続データの発生タイミングについて

例/6月更新の契約 現契約 2026年6月1日～2027年6月1日
次契約 2027年6月1日～2028年6月1日

2026年度契約

2027年度契約



継続データの不連続パターン①

例/6月更新の契約 現契約 2026年6月1日～2027年6月1日

〈継続データ作成前に現契約を変更した場合〉



・継続申請後に現契約を変更してしまうと都道府県町村会承認の有無にかかわらず、試算して継続反映していただいたデータは消滅してしまいます。

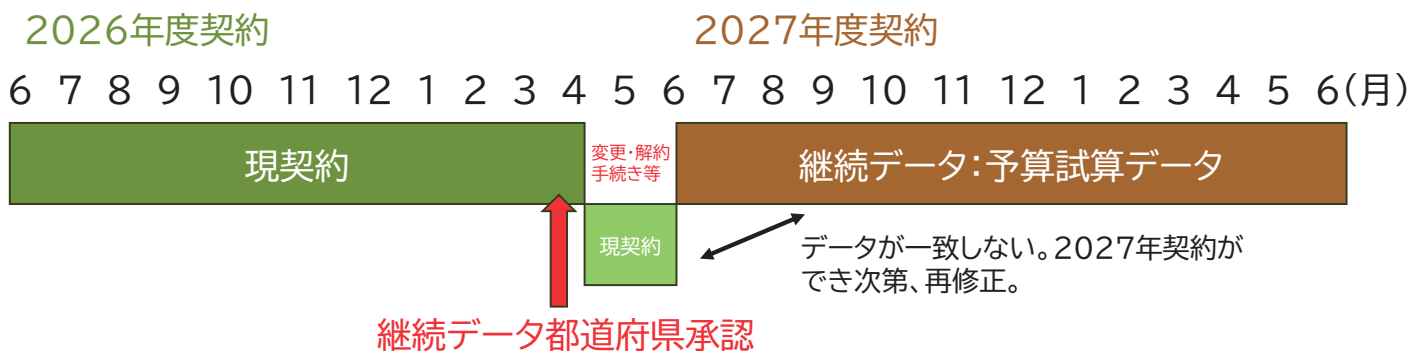


・改めて試算を行い、継続反映→都道府県町村会承認を受けてください。 49

継続データの不連続パターン②

例/6月更新の団体 現契約 2026年6月1日～2027年6月1日

〈継続データ作成後に現契約を変更した場合〉



・ 2027年度契約の継続データは、2か月前にはできてしまうので、継続データの承認後に現契約を変更した場合は、2027年度契約も改めて変更する必要があります。

例: 現契約(2026年度契約)で、5月に面積を100㎡→200㎡に変更した。

→ 2027年度の継続データはもとの100㎡で作成されてしまっているので、2027年度契約で改めて200㎡への変更が必要になります。

都道府県町村会承認でご確認いただくこと

(1) 都道府県町村会で確認いただくこと

- ① 新しい標準的㎡単価を適用しているか。
- ② 共済基準額が前年度を下回っていないか。

(2) 都道府県町村会承認について

- ・ 始期日2か月前の継続データ作成日までに承認をお願いいたします。
 ※令和9年4月始期日の契約であれば、2/18までに団体様で継続反映を完了していただき、令和9年2月の継続データ作成前(2/25)までに都道府県町村会承認(2/19~2/24)が必要です！

令和9年 2月	1月	2火	3水	4木	5金	6土	7日	8月	9火	10水	11木	12金	13土	14日	15月	16火	17水	18木	19金	20土	21日	22月	23火	24水	25木	26金	27土	28日	
承認証									1-2 確定日		建費 記念日					1-2 証・分 売送							天皇誕生日						
継続																		4月継続 試算データ 承認期間 2/24まで				4月継続 試算データ 承認期間 2/24まで		4月継続 試算データ 承認期間 2/24まで		4月継続 データ 作成			

- ・ 団体が「共済基準額」の見直しをしても、都道府県町村会が「承認」をしなければ、継続データに反映されません。
- ・ 承認されなかった場合、試算前のデータが継続総括書に記載されます。

都道府県町村会承認でご確認いただくこと(2)

(3) 団体が「継続反映」したことを確認する方法について

- ①「団体番号」ごとに検索いただき、団体が「継続反映」しているかどうかを確認する。
 →各月の水色「○○月継続データ承認期間」に承認漏れがないか確認をお願いいたします。

承認済数	物件総数	試算未完了物件総数	試算完了物件総数	現契約分相対会社円	分相対合計円
32	242	52	190	2,003,300	3,202,300

申請する継続年月	継続への申請・申請解除	継続への承認・承認解除	継続申請状況
2024年4月	次期継続への反映済	継続反映を承認	継続申請承認待ち
2024年5月	次期継続への反映済	継続反映を承認解除	継続反映待ち
2024年6月	次期継続への反映	継続反映を承認	未申請

試算年度	継続年月	物件数	試算完了物件数	承認証番号	施設名	現契約分相対円	分相対円
2024	2024-04	6	2	2410033171	小学校	21,000	22,000
2024	2024-04	7	3	2410033172	中学校	29,500	32,000
2024	2024-04	6	2	2410033173	小学校	21,000	22,000
2024	2024-05	7	3	2410033174	中学校	29,500	32,000

- ② 団体様から都道府県町村会に対して「継続反映」した旨を連絡していただく

参考資料：標準的m²単価/物価指数 一覧表

※令和8年度公有共済例規集にも記載あり
標準的m²単価(P83～86)
物価指数(P87～90)

(参考)用途別コード番号及び構造別標準的共済基準額 新旧対照一覧表

※現行値：～2027.3.31、改正値：2027.4.1～

単位：千円

分類コード No.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	区分	1㎡当り共済基準額					
					木造 ①	簡易防火 (木造モルタル等) ②	耐火構造			
							鉄筋コンクリート造 ③	鉄骨・鉄筋 コンクリート造 ④	コンクリート・ブロック 造 ⑤	鉄骨造 ⑥
1	学校関係施設									
	10	校舎・幼稚園舎		現行値	243	243	269	313	219	248
				改正値	281	281	313	363	255	290
	11	校舎(特別教室)		現行値	243	243	269	313	219	248
				改正値	281	281	313	363	255	290
	12	講堂		現行値	177	177	271	325	227	231
				改正値	205	205	315	376	265	270
13	体育館		現行値	177	177	271	325	227	231	
			改正値	205	205	315	376	265	270	
14	図書館		現行値	243	243	269	313	219	248	
			改正値	281	281	313	363	255	290	
2	役場関係施設									
	20	役場庁舎	議会室等	現行値	224	224	356	416	244	264
				改正値	259	259	425	480	285	308
	21	役場支所	出張所	現行値	224	224	356	416	244	264
				改正値	259	259	425	480	285	308
22	一般事務所	自治会館等	現行値	224	224	356	416	244	264	
			改正値	259	259	425	480	285	308	
3	医療関係施設									
	31	診療所	保健所等	現行値	227	227	347	347	232	303
				改正値	263	263	412	402	271	354
	32	病院	救急医療センター	現行値	234	234	362	362	246	314
			改正値	271	271	429	419	287	367	

分類コード No.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	区分	1㎡当り共済基準額					
					木造	簡易防火 (木造モルタル等)	耐火構造			
							鉄筋コンクリート造	鉄骨・鉄筋 コンクリート造	コンクリート・ブロック造	鉄骨造
①	②	③	④	⑤	⑥					
3	33	検査室(棟)		現行値	234	234	362	362	246	314
				改正値	271	271	429	419	287	367
4	住宅施設									
	30	住宅	職員住宅等	現行値	184	184	229	254	192	225
				改正値	215	215	269	298	227	267
5	社会教育・文化施設									
	51	公民館	町民会館	現行値	183	183	321	400	199	245
				改正値	212	212	381	463	232	286
	52	集会所	生活改善センター等	現行値	182	182	312	377	198	230
				改正値	211	211	370	437	231	269
	53	図書館	資料センター	現行値	238	238	375	441	216	272
				改正値	275	275	445	511	252	318
	54	博物館	郷土美術館等	現行値	238	238	375	441	216	272
				改正値	275	275	445	511	252	318
55	研修所	青年の家等	現行値	214	214	341	375	207	236	
			改正値	248	248	404	434	241	276	
56	訓練所	技術訓練所等	現行値	177	177	269	317	192	202	
			改正値	205	205	319	367	224	236	
59	その他		現行値	実態に応じた再調達価額						
			改正値	実態に応じた再調達価額						
6	福祉関係施設									
	61	保育所	保育園等	現行値	208	208	323	378	230	268
				改正値	241	241	383	438	268	313
	62	母子福祉施設	母子福祉センター等	現行値	208	208	323	378	230	268
改正値				241	241	383	438	268	313	

分類コード No.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	区分	1㎡当り共済基準額					
					木造	簡易防火 (木造モルタル等)	耐火構造			
							鉄筋コンクリート造	鉄骨・鉄筋 コンクリート造	コンクリート・ブロック造	鉄骨造
①	②	③	④	⑤	⑥					
6	63	老人福祉施設	老人福祉センター等	現行値	208	208	323	378	230	268
				改正値	241	241	383	438	268	313
	64	身障者福祉施設		現行値	208	208	323	378	230	268
				改正値	241	241	383	438	268	313
65	母子寮・養護老人ホーム	母子寮等	現行値	208	208	323	378	230	268	
			改正値	241	241	383	438	268	313	
69	その他		現行値	実態に応じた再調達価額						
			改正値	実態に応じた再調達価額						
7	体育・レクリエーション施設									
	71	体育館	町民体育館等	現行値	198	198	290	336	253	220
				改正値	229	229	344	389	295	257
	72	武道館	柔剣道場等	現行値	173	173	264	311	200	218
				改正値	200	200	313	360	233	255
	73	屋内プール場		現行値	228	228	348	381	221	254
				改正値	264	264	413	441	258	297
	74	管理事務所	公園事務所等	現行値	224	224	340	402	244	261
				改正値	259	259	406	464	285	305
	75	保養所、宿泊所	国民宿舎等	現行値	235	235	337	382	212	296
改正値				272	272	400	443	247	346	
76	観光会館	売店等	現行値	247	247	349	377	220	285	
			改正値	286	286	414	437	257	333	
77	公衆浴場、便所	共同浴場等	現行値	411	411	481	513	407	452	
			改正値	476	476	570	594	475	528	
78	休憩所、ロッヂ	山小屋等	現行値	215	215	288	315	214	228	
			改正値	249	249	342	365	250	266	

分類コードNo.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	区分	1㎡当り共済基準額					
					木造	簡易防火 (木造モルタル等)	耐火構造			
							鉄筋コンクリート造	鉄骨・鉄筋コンクリート造	コンクリート・ブロック造	鉄骨造
①	②	③	④	⑤	⑥					
7	79	その他		現行値	実態に応じた再調達価額					
				改正値	実態に応じた再調達価額					
8	環境衛生施設									
	81	水道施設	浄水場等	現行値	実態に応じた再調達価額					
				改正値	実態に応じた再調達価額					
	82	塵芥処理施設	粗大ごみ処理場	現行値	実態に応じた再調達価額					
				改正値	実態に応じた再調達価額					
83	し尿処理施設		現行値	実態に応じた再調達価額						
			改正値	実態に応じた再調達価額						
84	ガス供給施設		現行値	実態に応じた再調達価額						
			改正値	実態に応じた再調達価額						
9	その他施設									
	91	消防詰所	消防屯所等	現行値	175	175	257	353	188	225
				改正値	203	203	305	409	219	263
	92	巡査駐在所	巡査派出所等	現行値	175	175	257	353	188	225
				改正値	203	203	305	409	219	263
	93	産業センター	畜産センター等	現行値	189	189	318	370	199	238
				改正値	219	219	377	429	232	278
	94	共同作業所	加工場等	現行値	171	171	306	329	193	234
改正値				198	198	363	381	225	273	
95	畜舎	動物係留施設	現行値	113	113	200	243	152	153	
			改正値	131	131	237	282	177	179	
96	火葬場		現行値	240	240	570	697	453	482	
			改正値	278	278	676	807	528	563	

分類コードNo.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	区分	1㎡当り共済基準額					
					木造	簡易防火 (木造モルタル等)	耐火構造			
							鉄筋コンクリート造	鉄骨・鉄筋コンクリート造	コンクリート・ブロック造	鉄骨造
①	②	③	④	⑤	⑥					
9	40	その他		現行値	実態に応じた再調達価額					
				改正値	実態に応じた再調達価額					
	各施設に共通する設備(施設に付随する一般的なもの)									
	00	取りこわし予定・再建を要しない建物		現行値	時価額					
				改正値	時価額					
	02	宿直室(棟)		現行値	243	243	269	313	219	248
				改正値	281	281	319	363	255	290
	03	用務員室(棟)		現行値	243	243	269	313	219	248
				改正値	281	281	319	363	255	290
	04	倉庫	物置等	現行値	106	106	178	247	140	121
				改正値	124	124	212	292	163	141
	05	渡廊下		現行値	138	138	232	289	186	191
				改正値	160	160	275	335	217	223
	06	便所(棟)	汲み取り式便所	現行値	224	224	276	367	222	220
				改正値	259	259	327	425	259	257
	07	機械室(棟)	配電室等	現行値	197	197	313	385	221	256
				改正値	228	228	371	446	258	299
08	車庫	自動車車庫等	現行値	115	115	163	238	119	139	
			改正値	135	135	194	281	139	162	
15	職員室(棟)	従業員室	現行値	243	243	269	313	219	248	
			改正値	281	281	319	363	255	290	
16	会議室(棟)		現行値	243	243	269	313	219	248	
			改正値	281	281	319	363	255	290	
17	給食室(棟)	炊事場等	現行値	243	243	269	313	219	248	
			改正値	281	281	319	363	255	290	

分類コード No.	用途別コードNo.	主用途名	類似建物名称(例)	区分	1㎡当り共済基準額					
					木造 ①	簡易防火 (木造モルタル等) ②	耐火構造			
							鉄筋コンクリート造 ③	鉄骨・鉄筋 コンクリート造 ④	コンクリート・ブロック造 ⑤	鉄骨造 ⑥
	18	寄宿舍・寮舎	独身寮等	現行値	208	208	323	378	230	268
				改正値	241	241	383	438	268	313
	23	焼却場	ごみ焼き場	現行値	183	183	403	379	250	298
				改正値	214	214	481	447	292	348
	24	揚水場	ポンプ室等	現行値	183	183	403	379	250	298
				改正値	214	214	481	447	292	348
	25	浴場(棟)	風呂場	現行値	411	411	481	513	407	452
				改正値	476	476	570	594	475	528
	26	自転車置場		現行値	105	105	157	233	121	127
				改正値	122	122	186	270	141	148
建物とは別契約が必要な もの										
	39	諸設備工作物	据付機械等	現行値	実態に応じた再調達価額					
				改正値	実態に応じた再調達価額					
	50	収容品	家具等	現行値	実態に応じた再調達価額					
				改正値	実態に応じた再調達価額					

(参考)物価指数一覧表

	物価指数	住宅物件					普通物件					機械設備
		木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	
1960年度 (昭和35年)	2019	5.96										
	2024	7.28										
1961年度 (昭和36年)	2019	5.12										
	2024	6.28										
1962年度 (昭和37年)	2019	5.05										
	2024	6.18										
1963年度 (昭和38年)	2019	4.81										
	2024	5.87										
1964年度 (昭和39年)	2019	4.68										
	2024	5.74										
1965年度 (昭和40年)	2019	4.55										
	2024	5.56										
1966年度 (昭和41年)	2019	4.21										
	2024	5.16										
1967年度 (昭和42年)	2019	3.90										
	2024	4.77										
1968年度 (昭和43年)	2019	3.71										
	2024	4.55										
1969年度 (昭和44年)	2019	3.50										
	2024	4.27										
1970年度 (昭和45年)	2019	3.26	3.37	3.28	3.27	3.13	3.18	3.23	3.13	3.41	3.24	3.48
	2024	3.98	4.03	3.90	4.00	3.74	3.84	3.85	3.68	4.01	3.81	4.13
1971年度 (昭和46年)	2019	3.21	3.34	3.23	3.26	3.10	3.15	3.20	3.11	3.38	3.19	3.41
	2024	3.93	4.00	3.84	3.99	3.70	3.81	3.81	3.66	3.97	3.76	4.05
1972年度 (昭和47年)	2019	2.74	3.06	2.99	2.89	2.87	2.66	2.97	2.92	2.99	3.00	3.22
	2024	3.36	3.67	3.55	3.54	3.43	3.21	3.55	3.45	3.51	3.53	3.82
1973年度 (昭和48年)	2019	2.18	2.41	2.37	2.25	2.29	2.13	2.33	2.33	2.33	2.41	2.52
	2024	2.67	2.88	2.81	2.76	2.74	2.57	2.78	2.75	2.74	2.84	2.98
1974年度 (昭和49年)	2019	1.96	2.06	2.01	2.00	1.91	1.94	1.99	1.95	2.09	1.98	2.05
	2024	2.40	2.46	2.38	2.45	2.29	2.34	2.37	2.30	2.45	2.34	2.43

	物価指数	住宅物件					普通物件					機械設備
		木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	
1975年度 (昭和50年)	2019	1.94	2.04	1.99	1.99	1.91	1.97	1.98	1.94	2.09	1.98	2.02
	2024	2.37	2.44	2.36	2.44	2.28	2.38	2.35	2.28	2.45	2.33	2.40
1976年度 (昭和51年)	2019	1.78	1.87	1.83	1.83	1.76	1.73	1.81	1.79	1.92	1.84	1.89
	2024	2.17	2.23	2.17	2.24	2.10	2.08	2.15	2.11	2.25	2.16	2.24
1977年度 (昭和52年)	2019	1.73	1.79	1.75	1.77	1.69	1.72	1.73	1.72	1.85	1.76	1.83
	2024	2.11	2.14	2.07	2.16	2.02	2.08	2.06	2.02	2.17	2.07	2.17
1978年度 (昭和53年)	2019	1.66	1.70	1.66	1.69	1.62	1.64	1.64	1.64	1.76	1.68	1.69
	2024	2.03	2.03	1.97	2.07	1.94	1.98	1.95	1.93	2.06	1.98	2.00
1979年度 (昭和54年)	2019	1.45	1.54	1.52	1.50	1.48	1.39	1.50	1.51	1.56	1.56	1.53
	2024	1.77	1.84	1.81	1.83	1.77	1.68	1.78	1.78	1.82	1.83	1.81
1980年度 (昭和55年)	2019	1.36	1.42	1.41	1.39	1.35	1.34	1.38	1.39	1.45	1.43	1.39
	2024	1.66	1.70	1.67	1.70	1.61	1.61	1.64	1.63	1.70	1.68	1.64
1981年度 (昭和56年)	2019	1.38	1.41	1.40	1.39	1.36	1.35	1.37	1.38	1.44	1.41	1.36
	2024	1.69	1.69	1.66	1.70	1.62	1.63	1.63	1.62	1.69	1.66	1.62
1982年度 (昭和57年)	2019	1.37	1.40	1.38	1.37	1.35	1.34	1.36	1.37	1.42	1.41	1.37
	2024	1.67	1.67	1.64	1.68	1.61	1.62	1.61	1.61	1.67	1.65	1.62
1983年度 (昭和58年)	2019	1.38	1.39	1.37	1.38	1.34	1.35	1.35	1.36	1.42	1.39	1.37
	2024	1.69	1.66	1.63	1.68	1.60	1.63	1.60	1.59	1.66	1.64	1.62
1984年度 (昭和59年)	2019	1.36	1.36	1.34	1.35	1.31	1.33	1.32	1.32	1.39	1.36	1.35
	2024	1.65	1.62	1.59	1.65	1.57	1.60	1.57	1.56	1.62	1.60	1.60
1985年度 (昭和60年)	2019	1.35	1.36	1.35	1.35	1.31	1.32	1.32	1.33	1.39	1.36	1.36
	2024	1.65	1.63	1.60	1.65	1.56	1.59	1.57	1.56	1.62	1.60	1.62
1986年度 (昭和61年)	2019	1.36	1.37	1.36	1.35	1.33	1.33	1.33	1.34	1.39	1.36	1.37
	2024	1.66	1.64	1.61	1.66	1.58	1.60	1.58	1.57	1.63	1.60	1.63
1987年度 (昭和62年)	2019	1.31	1.34	1.33	1.33	1.31	1.28	1.31	1.32	1.37	1.35	1.36
	2024	1.60	1.61	1.58	1.62	1.56	1.55	1.56	1.55	1.60	1.59	1.61
1988年度 (昭和63年)	2019	1.30	1.32	1.31	1.30	1.28	1.27	1.29	1.29	1.34	1.32	1.33
	2024	1.58	1.58	1.55	1.59	1.53	1.53	1.53	1.52	1.57	1.55	1.57
1989年度 (昭和64年/ 平成元年)	2019	1.22	1.25	1.24	1.23	1.21	1.19	1.22	1.23	1.27	1.26	1.26
	2024	1.45	1.45	1.43	1.46	1.40	1.40	1.41	1.40	1.45	1.43	1.45

61

	物価指数	住宅物件					普通物件					機械設備
		木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	
1990年度 (平成2年)	2019	1.19	1.21	1.20	1.19	1.17	1.16	1.18	1.19	1.23	1.22	1.22
	2024	1.40	1.40	1.38	1.41	1.36	1.35	1.36	1.36	1.40	1.39	1.40
1991年度 (平成3年)	2019	1.16	1.18	1.17	1.16	1.14	1.13	1.15	1.16	1.20	1.19	1.19
	2024	1.37	1.37	1.34	1.38	1.33	1.32	1.33	1.33	1.36	1.35	1.37
1992年度 (平成4年)	2019	1.14	1.16	1.15	1.14	1.13	1.11	1.14	1.15	1.18	1.17	1.17
	2024	1.35	1.35	1.33	1.36	1.31	1.30	1.31	1.31	1.34	1.34	1.35
1993年度 (平成5年)	2019	1.11	1.15	1.14	1.13	1.12	1.10	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17
	2024	1.32	1.34	1.32	1.34	1.30	1.28	1.31	1.31	1.34	1.33	1.35
1994年度 (平成6年)	2019	1.11	1.15	1.14	1.13	1.12	1.09	1.13	1.14	1.17	1.17	1.17
	2024	1.31	1.33	1.32	1.34	1.30	1.28	1.31	1.31	1.33	1.33	1.34
1995年度 (平成7年)	2019	1.11	1.15	1.14	1.13	1.12	1.10	1.13	1.14	1.17	1.16	1.16
	2024	1.32	1.33	1.31	1.34	1.30	1.28	1.31	1.30	1.33	1.33	1.34
1996年度 (平成8年)	2019	1.10	1.14	1.14	1.12	1.12	1.09	1.13	1.14	1.17	1.16	1.16
	2024	1.31	1.33	1.31	1.33	1.30	1.27	1.30	1.30	1.33	1.33	1.34
1997年度 (平成9年)	2019	1.10	1.13	1.13	1.12	1.11	1.09	1.12	1.13	1.16	1.15	1.15
	2024	1.28	1.29	1.27	1.30	1.26	1.24	1.26	1.26	1.29	1.29	1.30
1998年度 (平成10年)	2019	1.13	1.16	1.15	1.14	1.13	1.11	1.14	1.15	1.18	1.17	1.17
	2024	1.31	1.32	1.30	1.32	1.29	1.27	1.29	1.29	1.31	1.31	1.32
1999年度 (平成11年)	2019	1.14	1.17	1.16	1.15	1.14	1.12	1.15	1.16	1.19	1.18	1.19
	2024	1.32	1.33	1.31	1.34	1.30	1.29	1.30	1.30	1.33	1.32	1.34
2000年度 (平成12年)	2019	1.14	1.16	1.16	1.15	1.14	1.12	1.15	1.16	1.19	1.18	1.18
	2024	1.32	1.32	1.31	1.33	1.30	1.29	1.30	1.30	1.32	1.32	1.33
2001年度 (平成13年)	2019	1.16	1.18	1.18	1.17	1.16	1.14	1.17	1.18	1.20	1.20	1.20
	2024	1.34	1.35	1.33	1.36	1.32	1.31	1.32	1.32	1.35	1.34	1.36
2002年度 (平成14年)	2019	1.17	1.19	1.19	1.18	1.17	1.15	1.18	1.19	1.22	1.21	1.22
	2024	1.36	1.36	1.34	1.37	1.33	1.32	1.33	1.33	1.36	1.35	1.37
2003年度 (平成15年)	2019	1.16	1.18	1.18	1.17	1.17	1.15	1.17	1.18	1.21	1.21	1.21
	2024	1.35	1.34	1.33	1.36	1.32	1.32	1.32	1.32	1.35	1.35	1.36
2004年度 (平成16年)	2019	1.16	1.16	1.16	1.16	1.15	1.14	1.16	1.17	1.20	1.19	1.19
	2024	1.35	1.32	1.31	1.35	1.31	1.31	1.31	1.30	1.34	1.33	1.35

62

	物価指数	住宅物件					普通物件					機械設備
		木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	
2005年度 (平成17年)	2019	1.15	1.15	1.15	1.15	1.14	1.14	1.15	1.16	1.19	1.18	1.17
	2024	1.34	1.31	1.30	1.34	1.30	1.30	1.30	1.29	1.33	1.32	1.32
2006年度 (平成18年)	2019	1.13	1.13	1.13	1.13	1.12	1.12	1.12	1.13	1.17	1.16	1.15
	2024	1.31	1.29	1.28	1.31	1.27	1.28	1.27	1.27	1.30	1.29	1.30
2007年度 (平成19年)	2019	1.10	1.10	1.10	1.10	1.09	1.09	1.09	1.10	1.14	1.13	1.12
	2024	1.28	1.25	1.24	1.28	1.24	1.25	1.24	1.23	1.27	1.26	1.26
2008年度 (平成20年)	2019	1.08	1.07	1.06	1.07	1.06	1.07	1.06	1.07	1.10	1.09	1.08
	2024	1.25	1.21	1.20	1.25	1.20	1.22	1.20	1.19	1.23	1.22	1.22
2009年度 (平成21年)	2019	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.09	1.10	1.11	1.15	1.13	1.12
	2024	1.29	1.27	1.25	1.29	1.26	1.26	1.25	1.25	1.28	1.27	1.26
2010年度 (平成22年)	2019	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.09	1.10	1.11	1.14	1.13	1.11
	2024	1.29	1.27	1.25	1.29	1.26	1.26	1.25	1.25	1.28	1.27	1.26
2011年度 (平成23年)	2019	1.09	1.09	1.09	1.09	1.09	1.08	1.08	1.09	1.13	1.12	1.10
	2024	1.27	1.25	1.24	1.28	1.25	1.25	1.23	1.23	1.26	1.26	1.24
2012年度 (平成24年)	2019	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.10	1.13	1.12	1.10
	2024	1.29	1.26	1.25	1.29	1.26	1.26	1.24	1.24	1.27	1.26	1.25
2013年度 (平成25年)	2019	1.07	1.07	1.08	1.08	1.08	1.07	1.07	1.08	1.11	1.10	1.08
	2024	1.25	1.23	1.22	1.26	1.22	1.23	1.22	1.21	1.24	1.23	1.22
2014年度 (平成26年)	2019	1.04	1.04	1.05	1.04	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.05	1.04
	2024	1.18	1.15	1.15	1.18	1.15	1.16	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15
2015年度 (平成27年)	2019	1.04	1.04	1.04	1.03	1.04	1.04	1.04	1.04	1.05	1.05	1.04
	2024	1.18	1.16	1.14	1.17	1.15	1.16	1.15	1.13	1.14	1.14	1.14
2016年度 (平成28年)	2019	1.04	1.04	1.04	1.02	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04
	2024	1.17	1.16	1.15	1.16	1.15	1.16	1.15	1.13	1.14	1.14	1.14
2017年度 (平成29年)	2019	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
	2024	1.15	1.13	1.12	1.14	1.13	1.14	1.12	1.11	1.11	1.11	1.12
2018年度 (平成30年)	2019	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02
	2024	1.12	1.09	1.09	1.10	1.09	1.10	1.09	1.07	1.08	1.08	1.08
2019年度 (平成31年/ 令和元年)	2019	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	2024	1.08	1.05	1.05	1.06	1.06	1.07	1.05	1.03	1.04	1.04	1.04

	物価指数	住宅物件					普通物件					機械設備
		木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋 ④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	木造① 簡防②	鉄筋③	鉄骨鉄筋 ④	コンクリート ブロック⑤	鉄骨⑥	
2020年度 (令和2年)	2019											
	2024	1.08	1.05	1.05	1.06	1.06	1.07	1.05	1.04	1.04	1.04	1.04
2021年度 (令和3年)	2019											
	2024	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
2022年度 (令和4年)	2019											
	2024	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

今後安定的な制度運営を図りつつ、低廉な掛金を維持してまいりたいと存じますので、引き続きご理解・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

ご不明な点がある場合は、下記の方法でお問い合わせください。

①システム操作に関するお問い合わせ

「専用ヘルプデスク」

電話番号：**0120-911-941**(フリーダイヤル)

受付時間：9:00～12:00、13:00～17:30
(土日祝日、年末年始除く)

②契約の内容、その他のお問い合わせ

各都道府県町村会にご相談ください。

